

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 日本電設工業株式会社

【英訳名】 NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 忠巳

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 島村 幸典

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 島村 幸典

【縦覧に供する場所】 日本電設工業株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番13号)

日本電設工業株式会社 東関東支店
(千葉県稲毛区黒砂台三丁目1番1号)

日本電設工業株式会社 北関東支店
(さいたま市北区吉野町一丁目399番地5号)

日本電設工業株式会社 中部支店
(名古屋市中村区佐古前町9番2号)

日本電設工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
完成工事高	(百万円)	48,151	47,831	178,938
経常利益	(百万円)	1,374	1,316	16,673
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	600	408	10,813
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,388	1,532	14,435
純資産額	(百万円)	147,433	158,032	158,480
総資産額	(百万円)	204,900	215,707	240,818
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	9.77	6.65	175.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	66.93	68.13	61.34
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,834	15,826	9,599
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,649	10,788	6,123
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,823	2,499	1,983
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	35,526	38,404	35,657

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 7月1日 至 平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.93	13.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業等のリスクはない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかに回復した。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況であった。当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は増加した。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の連結受注高は765億円（前年同四半期比113%）となり、連結売上高は478億円（前年同四半期比99%）となった。

利益については、連結営業利益は8億96百万円（前年同四半期比90%）、連結経常利益は13億16百万円（前年同四半期比96%）となった。また親会社株主に帰属する連結純利益は4億8百万円（前年同四半期比68%）となった。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因がある。

部門別の状況は次のとおりである。

鉄道電気工事部門

当第2四半期連結累計期間は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は383億95百万円（前年同四半期比110%）となり、連結完成工事高は270億18百万円（前年同四半期比97%）となった。

一般電気工事部門

当第2四半期連結累計期間は、顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は227億5百万円（前年同四半期比121%）となり、連結完成工事高は142億36百万円（前年同四半期比107%）となった。

情報通信工事部門

当第2四半期連結累計期間は、全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は146億43百万円（前年同四半期比112%）となり、連結完成工事高は50億13百万円（前年同四半期比91%）となった。

その他

当第2四半期連結累計期間は、連結受注高は8億29百万円（前年同四半期比102%）となり、連結売上高は15億63百万円（前年同四半期比110%）となった。

（注）「その他」の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

(2) 財政状態の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

資産

当第2四半期連結会計期間における資産の残高は、2,157億7百万円（前連結会計年度末は2,408億18百万円）となり、251億11百万円減少した。減少した主な要因は、施工が順調に推移したことに伴い未成工事支出金等が増加したものの、債権の回収に伴い前連結会計年度末に計上した受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権が減少したことである。

負債

当第2四半期連結会計期間における負債の残高は、576億74百万円（前連結会計年度末は823億38百万円）となり、246億63百万円減少した。減少した主な要因は、債務の支払いに伴い前連結会計年度末に計上した支払手形・工事未払金等が減少したことである。

純資産

当第2四半期連結会計期間における純資産の残高は、1,580億32百万円（前連結会計年度末は1,584億80百万円）となり、4億47百万円減少した。減少した主な要因は、当社が平成30年6月22日開催の第76期定時株主総会の決議に基づき株主配当を行ったことに伴い利益剰余金が減少したことである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前連結会計年度末から27億46百万円増加し、384億4百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、158億26百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間比39億92百万円増加）となった。これは、売上債権の減少額624億61百万円等による資金増加要因と、仕入債務の減少額180億56百万円及び未成工事支出金等の増加額239億10百万円等による資金減少要因によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、107億88百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間比21億39百万円減少）となった。これは、有価証券の純増加額78億97百万円、有形固定資産の取得による支出24億27百万円及び投資有価証券の取得による支出3億円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億99百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間比6億76百万円減少）となった。これは、配当金の支払額20億24百万円等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	61,537,219	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	61,537,219	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		61,537		8,494		7,792

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	11,598	18.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,667	9.21
日本電設工業共済会	東京都台東区池之端1丁目2-23	3,073	5.00
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦4丁目6-14	3,040	4.94
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,031	4.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,497	4.06
NDKグループ従業員持株会	東京都台東区池之端1丁目2-23	2,147	3.49
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,851	3.01
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	1,000	1.63
株式会社オカムラ	神奈川県横浜市西区北幸2丁目7-18	840	1.37
計		34,747	56.49

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,667千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,031千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,497千株

2. 当社は自己株式22千株を保有している。

3. 平成30年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者2社が平成30年9月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	3,431	5.58
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	1,617	2.63
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	69	0.11
計		5,117	8.32

4. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者1社が平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	3,032	4.64
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	1,359	2.08
計		4,392	6.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,965,000	609,650	
単元未満株式	普通株式 39,219		
発行済株式総数	61,537,219		
総株主の議決権		609,650	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれている。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2-23	22,700		22,700	0.04
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎 1丁目19-2	74,100		74,100	0.12
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目37-6	281,100		281,100	0.46
株式会社新陽社	東京都港区芝 3丁目4-13	155,100		155,100	0.25
計		533,000		533,000	0.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

「四半期連結財務諸表の作成方法について」

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

「監査証明について」

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、当社の会計監査人であった監査法人青柳会計事務所は、平成30年7月2日付で東邦監査法人と合併し、名称を東邦監査法人に変更している。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,357	18,624
受取手形・完成工事未収入金等	1 84,784	1 25,131
電子記録債権	3,597	1 966
有価証券	19,400	28,999
未成工事支出金等	27,087	51,070
その他	1,450	2,620
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	153,675	127,411
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	19,220	19,088
土地	14,358	14,951
その他(純額)	6,231	6,238
有形固定資産合計	39,809	40,277
無形固定資産		
投資その他の資産	3,466	3,310
投資有価証券	40,174	40,770
繰延税金資産	1,910	1,931
その他	1,794	2,017
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	43,866	44,708
固定資産合計	87,142	88,295
資産合計	240,818	215,707
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,896	18,442
電子記録債務	11,157	7,659
短期借入金	400	100
未払法人税等	4,713	739
未成工事受入金	3,950	6,673
完成工事補償引当金	30	23
工事損失引当金	618	877
賞与引当金	5,625	3,361
役員賞与引当金	90	14
その他	5,835	2,277
流動負債合計	65,318	40,169
固定負債		
役員退職慰労引当金	123	133
退職給付に係る負債	13,876	14,110
その他	3,018	3,260
固定負債合計	17,019	17,504
負債合計	82,338	57,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	118,218	116,655
自己株式	24	24
株主資本合計	134,480	132,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,417	14,194
退職給付に係る調整累計額	179	158
その他の包括利益累計額合計	13,237	14,036
非支配株主持分	10,762	11,078
純資産合計	158,480	158,032
負債純資産合計	240,818	215,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
完成工事高	48,151	47,831
完成工事原価	41,051	40,934
完成工事総利益	7,099	6,897
販売費及び一般管理費	1 6,101	1 6,000
営業利益	998	896
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	350	384
その他	121	111
営業外収益合計	486	508
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	110	88
その他	0	0
営業外費用合計	110	88
経常利益	1,374	1,316
特別利益		
固定資産売却益	168	0
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	168	4
特別損失		
固定資産除売却損	53	83
特別損失合計	53	83
税金等調整前四半期純利益	1,490	1,237
法人税等	601	515
四半期純利益	888	722
非支配株主に帰属する四半期純利益	287	313
親会社株主に帰属する四半期純利益	600	408

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	888	722
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,430	776
退職給付に係る調整額	61	21
持分法適用会社に対する持分相当額	7	12
その他の包括利益合計	2,499	810
四半期包括利益	3,388	1,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,087	1,207
非支配株主に係る四半期包括利益	300	325

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,490	1,237
減価償却費	1,731	1,751
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4	6
工事損失引当金の増減額(は減少)	71	259
賞与引当金の増減額(は減少)	2,064	2,277
役員賞与引当金の増減額(は減少)	72	77
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	261	333
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	4
受取利息及び受取配当金	365	396
支払利息	0	0
持分法による投資損益(は益)	110	88
有形固定資産除売却損益(は益)	115	83
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	4
売上債権の増減額(は増加)	54,096	62,461
未成工事支出金等の増減額(は増加)	20,438	23,910
仕入債務の増減額(は減少)	17,240	18,056
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,510	2,706
その他の資産の増減額(は増加)	1,053	1,207
その他の負債の増減額(は減少)	1,848	2,753
その他	10	212
小計	15,942	20,012
利息及び配当金の受取額	369	400
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	4,477	4,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,834	15,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	5,497	7,897
有形固定資産の取得による支出	1,754	2,427
有形固定資産の売却による収入	398	0
無形固定資産の取得による支出	211	125
投資有価証券の取得による支出	1,550	300
投資有価証券の売却による収入	-	7
貸付けによる支出	-	45
貸付金の回収による収入	14	57
その他	48	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,649	10,788

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	300
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	158	166
配当金の支払額	1,659	2,024
非支配株主への配当金の支払額	5	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,823	2,499
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,361	2,537
現金及び現金同等物の期首残高	34,164	35,657
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	208
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 35,526	1 38,404

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱石田工業所は重要性が増加したことから、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めている。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	4百万円	21百万円
電子記録債権		0

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給与手当	2,080百万円	2,048百万円
賞与引当金繰入額	833	844
退職給付費用	220	210
役員退職慰労引当金繰入額	9	14
貸倒引当金繰入額	1	1
減価償却費	442	410

- 2 完成工事高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金預金勘定	17,726百万円	18,624百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		20
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	17,799	19,799
現金及び現金同等物	35,526	38,404

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,660	27	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成29年5月31日付で自己株式3,800,000株を消却した。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ17億65百万円減少している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,029	33	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載していない。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	9.77	6.65
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	600	408
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	600	408
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,472	61,472

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

特記事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 哲 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 俊 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。